

【別紙】プログラムごとの脆弱性評価結果

【計画欄の凡例】AP:市地震対策アクションプログラム2013、総計:第5次総合計画、ふじのくにF:ふじのくにフロンティア

No.	国土強靱化 リスクシナリオ	取組内容	具体的指標	数値 目標	H30年度末 実績	達成時期	担当課	脆弱性評価	備考	計画
1	1-1	住宅の耐震化の促進	住宅の耐震化率	おおむね解 消	91.5% (H30推計 値 住宅土地統計 調査)	R7年度末	まちづくり課	住宅の耐震化率は91.5%と高い(国の耐震化率約87.0%、県の耐震化率89.3%)が、居住者の生命、財産を守ることに に加え、被災後のまちの早期復興につなげるためには、更なる耐震化の促進が必要である。		AP1
2	1-1	家庭内の地震対策の促進(家具転倒防止)	家具類を固定している市民の 割合	100%	70.5%	R7年度末	危機管理課	家具類を固定している市民の割合は70.5%で、住宅の耐震化と比べて実施率が低いため、自主防災会や出前講座等 を通じ周知促進を図る必要がある。(「平成30年度市民意識調査報告書」より)		AP2
3	1-1	病院の耐震化の促進(災害救 護病院)	市救護病院の増加の是非検 討・調査。必要により病院の 耐震化	100%	100%	R7年度末 (維持)	危機管理課 健康推進課	災害時に適切な医療救護が実施できるように、平時より沼津医師会等医療関係団体の指導、協力を得ながら訓練を行 い検証を重ね医療救護体制の強化を進めていく必要がある。市が指定した既存の救護病院の耐震性は確保されてい る。なお、市内での救護病院の増加は難しいため、既存の救護病院のマンパワー不足が懸念される。		AP6
4	1-1	大規模建築物の耐震化対策	建築物の耐震改修の促進 に係る法律に基づく要緊 急安全確認大規模建築物 (7施設)の耐震診 断の実施率	100%	100%	R4年度末	まちづくり課	市内にある要緊急安全確認大規模建築物は、公共(庁舎・東中・東小・富一小)4棟、民間3棟の合計7棟あり、耐震 診断は実施済みである。		AP8
5	1-1	防災上重要な道路沿いにある 建築物の耐震化の促進	建築物の耐震改修の促進に係 る法律に基づく要安全確認計 画記載建築物の耐震診断の実 施率	50%	0%	R7年度末	まちづくり課	H31.4県が、建築物耐震改修促進法に基づく防災上重要な道路を位置付けたため、要安全確認計画記載建築物の耐震 診断が義務化された。市内対象建築物は5棟あり、特定行政庁にR3年度末までに報告する義務があるため、R3年度 末まで、耐震診断の実施率を100%にする必要がある。	取組内容・指標修正	AP10
6	1-1	市有施設のブロック塀等の安全 性の確保	安全性を確保できていないブ ロック塀等の改修率	100%	100%	R7年度末 (維持)	行政課 各施設管理課	平成30年6月に全庁向け調査を実施。改善が必要な箇所は特に無し。	新規指標	新規AP
7	1-1	避難路の整備の促進(土地区 画整理内の道路)	地震防災対策特別措置法で規 定されている土地区画整理事 業等区域内の避難路(駅前停 車場線0.3km)の整備	100%	0%	R7年度末	区画整理課	歩道や交差点の右折レーンが未整備のため、地域住民の避難や救助・救援活動に支障を来す可能性がある。そのた め、未改良区間の早期整備を進める必要がある。		AP16
8	1-1	消防広域化に伴う消防本部と の連携強化	消防本部と調整会議等の実施	100%	100%	R7年度末 (維持)	危機管理課 (富士山南東消防本 部)	災害発生時において、市や消防団と連携した救助・救急活動が行われるよう平時から調整会議等を開催し事業内容や 訓練等について協議を実施していく必要がある。	新規指標	新規AP
9	1-1	消防施設・設備の整備の促進	耐震性貯水槽(30基)	100%	0% (新設耐震貯水 槽)	R7年度末	危機管理課	消防水利の整備計画に基づき、耐震性の劣る水槽や新設水槽については耐震性貯水槽に更新していく必要がある。		AP33
10	1-1	消防施設・設備の整備の促進	消火水利(消火栓、防火水 槽)の充足	100%	99.8%	R7年度末	危機管理課	富士山南東消防本部消防計画における消防水利の整備計画に基づき、市内の消火栓・防火水槽等の水利について適切 な管理と整備を継続して実施していく必要がある。 ⇒水利に関する充足率算定基準の変更に伴い指標・実績値(広域消防全体)は修正。(1,471/1,474=99.8% 対 象エリアを住宅密集地に限定し充足率を算定)		AP34
11	1-2, 8-3	河川の整備	河川の整備及び維持	100%	90%	R7年度末	建設課	多発する異常気象による自然災害に対応するため、計画的かつ効率的な河川改修工事と維持工事を行う必要がある。	新規指標	総計 (新規)
12	1-2, 7-2, 8-3	農業用施設の耐震化	農業水利施設、農業用ため池 (公文名、金沢)等の耐震化 率	100%	0%	R7年度末	農林振興課	令和元年5月に防災重点ため池として公文名堤と金沢の堤が新たに指定され、さらなる防災・減災対策が求められて いる。対策工事を実施する必要があるか判定するため、耐震及び豪雨調査を今後実施していく必要がある。		AP13
13	1-2, 1-4, 8-3	洪水や土砂崩れの危険箇所の 把握・整備	洪水や土砂崩れの危険箇所の 把握・整備の要望	100%	100%	R7年度末 (維持)	建設管理課 (静岡県)	洪水や土砂崩れの危険箇所を把握し、砂防堰堤等の整備を静岡県に要望する必要がある。	新規指標	総計 (新規)
14	1-3	富士山の噴火に備えた避難計 画の策定	実践的避難計画の策定	100%	100%	R7年度末 (維持)	危機管理課	平成29年3月に「裾野市富士山火山広域避難計画」を策定し随時見直しを実施している。但し、国が現在、最新の富 士山ハザードマップを策定中であり、この結果により避難計画も大幅に見直しをする必要がある。		AP55
15	1-3	富士山の噴火に備えた防災訓 練の実施	避難計画に基づく継続的な避 難訓練の実施	100%	100%	R7年度末 (維持)	危機管理課	富士山火山防災情報伝達訓練・避難促進施設への通信訓練を実施しており、今後お継続して訓練を実施する必要がある 。		AP56
16	1-3	富士山火山広域避難計画の住 民等へ周知	住民等へ継続的に避難計画を 周知(市民への説明会開催、 パンフレット配付)	100%	100%	R7年度末 (維持)	危機管理課	富士山火山防災対策について、自主防災会長を対象に研修会や勉強会等を実施しており、また広く市民に対しても継 続的に避難計画等を周知していく必要がある。		AP57
17	1-3	富士山火山防災対策のための 協議	関係機関共同による富士山火 山の防災対策を推進する協議 会の開催(毎年度)	100%	100%	R7年度末 (維持)	危機管理課	環富士山防災連絡会・富士山火山防災対策協議会、富士山ハザードマップ検討委員会等へ出席し情報入手・共有して おり、新たな富士山ハザードマップに対する防災対策にも取り組む必要がある。		AP58
18	1-4, 7-3	森林の多面的機能の保全	間伐の実施面積(150ha/年)	100%	53%	R7年度末	農林振興課	集中豪雨等による山地災害の防止や地下かん養等、森林の持つ多面的機能を保全・発揮させるため、間伐や土砂流出 の防止など、適正な森林整備を行う必要がある。	新規指標	総計 (新規)
19	2-1	市民等の緊急物資備蓄の促進 (食料)	7日以上の食料を備蓄している 市民の割合	100%	4.2%	R7年度末	危機管理課	備蓄食料については、様々な機会を通じ、各家庭で7日間分の備蓄を呼びかけているが、引き続き自主防災会組織等 を通じ広報・周知していく必要がある。		AP97

【別紙】プログラムごとの脆弱性評価結果

【計画欄の凡例】AP:市地震対策アクションプログラム2013、総計：第5次総合計画、ふじのくにF:ふじのくにフロンティア

No.	国土強靱化 リスクシナリオ	取組内容	具体的指標	数値 目標	H30年度末 実績	達成時期	担当課	脆弱性評価	備考	計画
20	2-1	市民等の緊急物資備蓄の促進 (水)	7日以上飲料水を備蓄している 市民の割合	100%	4.2%	R7年度末	危機管理課	備蓄飲料水については、様々な機会を通じ、各家庭で7日間分の備蓄を呼びかけており、引き続き自主防災会組織等 を通じ広報・周知していく必要がある。		AP98
21	2-1	事業所の緊急物資備蓄の促進	飲料水・食料を備蓄している 事業所の促進（奨励）	100%	—	R7年度末	危機管理課 産業振興課	大規模地震等発生後数日間はライフラインが停止し、従業員・利用者等を事業所内に留めておかなければならないこ と想定されるため、事業所に対し必要な物資の備蓄を奨励していく必要がある。		AP99
22	2-1	市町の緊急物資備蓄の促進 (非常食を持ち出せなかった 避難者の食料)	市町の緊急物資（食料等）の 必要所要の備蓄量	100%	94.1%	R7年度末	危機管理課	静岡県第4次地震被害想定における相模トラフ沿いで発生する地震の裾野市の避難者数を基礎とし算出した目標備蓄 数について、R4年度までに充足率を100%にするため、今後も備蓄を促進する必要がある。		AP100
23	2-1	市町の緊急物資備蓄の促進 (毛布、発電機等)	市町の緊急物資毛布・発電機 等の必要所要の備蓄量	100%	50.5%	R7年度末	危機管理課	静岡県第4次地震被害想定における相模トラフ沿いで発生する地震の裾野市の避難者数を基礎とし算出した目標備蓄 数について、R4年度までに充足率を100%にするため、今後も備蓄を促進する必要がある。		AP101
24	2-1	市内防災倉庫の整備	市内に防災倉庫1カ所を整備	100%	0%	R7年度末	危機管理課	災害発生時に、迅速かつ確かな対応を図るため、常設の災害対策本部室や防災倉庫などを備えた施設を整備していく 必要がある。		AP103
25	2-2	孤立地域対策の促進（通信手 段の確保）	集落散在地域の孤立予想集落 における通信手段の整備	100%	0%	R7年度末	危機管理課	無線通信機器の整備及びヘリ離発着スペースの現地確認を県及び関係団体と実施していく必要がある。		AP29
26	2-2	孤立地域対策の促進（ヘリ誘 導訓練）	孤立予想地域のヘリ離発着ス ペースにおける、誘導訓練の 実施	100%	0%	R7年度末	危機管理課	孤立予想地域のヘリ離発着スペースについて、県及び関係団体と定期的な現地確認を実施し常に最新情報を取得して おく必要がある。		AP42
27	2-3	広域受援体制の強化	第4次地震被害想定を踏まえた 広域受援に関する計画の策定	100%	0%	R7年度末	危機管理課	国、その他地方公共団体等との応援協定等の広域支援に基づく応援物資や人員など受入が効果的に行えるよう、参集 場所及び活動拠点等に関する事などについて受援計画の策定に取り組む必要がある。		AP41
28	2-3, 5-4	広域物資拠点の機能強化	市内物資拠点の代替施設等の 確保	100%	0%	R7年度末	危機管理課	広域物資輸送拠点から市内輸送拠点までのルート設定緊急物資の調達・輸送に関する体制の構築と大規模な地震が発 生した場合に、物資調達や輸送が平時のように確保できないとの認識に立ち、民間物流事業者と緊急物資の調達、 荷さばき・配送、代替拠点の提供に関する協定の締結を進めていく。この体制を強化するため、物資拠点の運営マ ニュアル等を整備し、緊急物資の調達・荷さばき・配送訓練を実施する。	指標修正	新規AP
29	2-3	地域の消防力の確保	消防団員の確保（定員240人）	100%	96.3%	R7年度末	危機管理課	地域防災力の充実強化において、消防団組織は極めて重要であることから、消防団組織の多様化も含め、団員確保に 向けた方策の検討が必要である。（H31.3：231人/240）		AP36
30	2-3	地域の消防力の確保	消防団活動支援 エンジン カッター等救命救助資器材の 整備促進	100%	100%	R7年度末 (維持)	危機管理課	平成25年12月「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき、消防団の装備の改善等必要な措 置を引続き実施する必要がある。		AP37
31	2-3	地域の消防力の確保	消防団活動支援 消防ホース 等消防資器材の整備促進	100%	100%	R7年度末 (維持)	危機管理課	平成25年12月「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき、消防団の装備の改善等必要な措 置を引続き実施する必要がある。		AP38
32	2-3	地域の消防力の確保	消防団員確保のための「消防 団広報紙」の整備	100%	100%	R7年度末 (維持)	危機管理課	各分団において毎年広報誌を発行し、各種行事を通じ市民や事業所等に消防団活動について理解と協力を呼びかけて おり、継続して消防団員確保に向け取り組む必要がある。		AP39
33	2-3	地域における防災人材の活用	自主防災組織における防災人 材の認知率	100%	100%	R7年度末 (維持)	危機管理課	各自主防災会には顧問の地域地震防災指導員がおり、要請に基づき訓練指導にあたっている。合同での勉強会や研修 会等が実施され、平時より意思の疎通が図られていることから、今後も継続して事業を行なっていく必要がある。		AP59
34	2-3	地域における防災人材の活用	地域地震防災指導員の確保・ 養成（定員45名）	100%	95.5%	R7年度末	危機管理課	裾野市地域地震防災指導員会設置要綱に基づき、現在43名（定員45名）の指導員を委嘱している。定期的に勉強会・ 研修会を開催し自主防災会の教育や訓練指導を実施しており、自主防災会の充実強化のために、今後も会員の確保と スキルアップを図っていく必要がある。		AP60
35	2-3	地域における防災人材の活用	自主防災会への訓練及び研修 (それぞれ年1回以上)	100%	100%	R7年度末 (維持)	危機管理課	自主防災会連合会の事業として、毎年、防災交流会・自主防災会役員訓練会・地域防災訓練等の各種訓練を実施して おり地域防災力向上のために継続実施していく必要がある。		AP61
36	2-3	静岡県ふじのくに防災士等の 養成・活用	ふじのくに防災に関する知事 認証取得者（毎年約10人）	100%	100% (33人)	R7年度末	危機管理課	防災に関する専門知識や実践力の習得により防災現場のリーダーとして活躍できる人材を養成し、関係機関や地域と の協働による地域防災力の向上を図る必要がある。		AP62
37	2-3	地域の防災活動を支える人材 の育成	静岡県地域防災力強化人材育 成研修に関する広報	100%	100%	R7年度末	危機管理課	地震発生時の切迫性が指摘されている東南海地震などの大規模災害に備えて、地域防災の担い手となる人材を計画的に 育成し、地域の関係機関や防災組織との協働を活性化することにより地域防災力の向上をめざす必要があることか ら、防災関係団体はもとより広く市民に広報していくことが必要である。		AP63
38	2-4, 5-2	各ライフライン機関との連携 体制の強化	防災会議等による連携体制の 確認	100%	100%	R7年度末 (維持)	危機管理課	年1回防災会議等により連携体制を確認しており、今後も引き続き実施する必要がある。	新規指標	新規AP
39	2-5	災害時の観光客に対する安全 確保	観光客の災害対策計画等の策 定	100%	0%	R7年度末	危機管理課 産業振興課	観光施設やホテル・旅館等の関係機関と連携を図りながら、地域の実情に合わせた具体的なマニュアル等を作成する とともに、訓練等を実施するなどして災害に備える必要がある。災害が発生してから市内外の観光客等が無事に帰宅 するまでの間を適用範囲とし、避難対策等に万全を期すための対策を定める必要がある。	新規指標	新規AP
40	2-6	災害時医療救護体制の整備	救護所等の整備 開設用資器 材、医薬品の整備	100%	100%	R7年度末 (維持)	健康推進課	救護所は市内4カ所に整備し、それぞれの救護所で使用する資器材、医薬品の整備も完了している。ただし、発災時 の速やかな資器材の展開には、それを運搬する車両の確保が難しいことや、医薬品には使用期限があり、その更新 を随時行わなければならないなどの課題がある。		AP43

【別紙】プログラムごとの脆弱性評価結果

【計画欄の凡例】AP:市地震対策アクションプログラム2013、総計:第5次総合計画、ふじのくにF:ふじのくにフロンティア

No.	国土強靱化 リスクシナリオ	取組内容	具体的指標	数値 目標	H30年度末 実績	達成時期	担当課	脆弱性評価	備考	計画
41	2-6	災害時医療救護体制の整備 (通信手段の確保)	救護病院、市内の救護所間の 通信機器の整備	100%	100%	R7年度末 (維持)	危機管理課	デジタル移動系防災行政無線を整備し、救護病院や救護所等の拠点地に配置しているが、定期的に通信訓練を実施する必要がある。		AP44
42	2-6	救護所の開設・運営に関する 訓練実施	救護所の開設、トリアージの 訓練を年1箇所訓練	100%	100%	R7年度末 (維持)	健康推進課	総合防災訓練に併せ、沼津医師会の協力のもと援護部による救護所の開設及びトリアージ訓練を実施しており、今後も継続実施する必要がある。		AP45
43	2-6	市医療救護計画の改訂	県医療救護計画改定に伴う裾 野市医療救護計画の改訂	100%	100%	R7年度末 (維持)	健康推進課	平成29年4月に市災害時医療救護活動マニュアルを改定した。今後も随時改定する必要がある。		AP46
44	2-6	救護病院の必要設備等の整備	救護病院増加に伴う、衛星回 線インターネット、広域災害 救急医療情報システム等設備 の整備	100%	100%	R7年度末	危機管理課 健康推進課	既存の救護病院には衛星電話、EMIS及びFUJISANシステムは導入済みである。救護病院の増加予定は今のところ無いが、増加する際には対応する必要がある。		AP47
45	2-7, 6-3	下水道の整備と保全	汚水処理普及率	86.3%	79.9%	R7年度末	上下水道工務課	大規模地震発生時における公衆衛生問題に対応するため、事業計画に基づいた下水道管路整備と恒久化する施設の保全を行う必要がある。	新規指標	総計 (新規)
46	2-8	災害情報提供体制の強化	避難所開設情報等のリアルタ イムでの提供	100%	0%	R7年度末	危機管理課	被害状況や避難者情報等の災害情報の共有化と情報発信を目的に、災害情報管理機器を整備していく必要がある。		AP51
47	2-8	避難所の天井脱落防止	避難所の天井脱落防止基準適 合率	100%	100%	R7年度末	危機管理課	指定避難所施設の基準適合率調査の実施と改修計画の作成が必要である。		AP81
48	2-8	避難所の非常用電力の供給器 材の整備・拡充	避難所予定の小・中学校、保 育園等への発動発電機・給電 器等の整備	100%	46.4%	R7年度末	危機管理課	広域避難地11箇所に発電機を整備拡充を実施している。その他避難所においては施設管理者と協議のうえ、順次非常用電力機材の整備を進めていく必要がある。		AP82
49	2-8	避難地の非常用給水タンクの 整備・拡充	広域避難地への非常用給水タ ンク(耐震性貯水槽)の整備 (10か所)	100%	100%	R7年度末 (維持)	危機管理課	有事における応急給水体制を確保するために、防災倉庫及び給水タンク設置等更新計画に基づき、計画的に給水タンクの整備を行っていく必要がある。		AP83
50	2-8	応急危険度判定の実施体制の 強化	応急危険度判定士の養成 数 (100人以上)	100%	77% (77人)	R7年度末 (維持)	まちづくり課	引き続き、市内民間建築士および行政職員に対し、応急危険度判定士養成講習の受講を働きかける必要がある。		AP84
51	2-8	避難所運営支援体制の充実・ 強化	地域住民・市防災担当者、学 校との連絡会議実施率	100%	100%	R7年度末	学校教育課	毎年、市内小学校単位で防災教育会議が開催され、区長・自主防災会長・消防団・防災指導員等と教育関係職員等による情報交換会を実施しているところだが、今後も引き続き実施する必要がある。		AP85
52	2-8	避難所等の機能充実	避難所(福祉避難所等)等へ の太陽光発電及び蓄電池の新 規導入	100%	0%	R7年度末	危機管理課 障がい福祉課	要配慮者利用施設の避難確保計画と防災訓練に併せ、施設状況等の課題点を洗い出し課題解決に向けた方向性を検討する必要がある。		AP86
53	2-8	自主防災組織の強化・充実	避難所運営訓練を含む地域防 災訓練を実施した自主防災組 織数	100%	100%	R7年度末	危機管理課	自主防災会連合会事業としてHUG訓練や図上訓練を実施。またモデル地区を設定した避難所運営訓練も実施しているため、これを継続して行い、各自主防災組織の訓練でも実践できるように指導・支援する必要がある。	新規指標	新規AP
54	2-8	被災動物保護・収容体制の整 備(ペット同行者含む)	愛玩動物の同行避難が可能な 避難所の指定	100%	0%	R7年度末	危機管理課	現状は指定されていないが、市民ニーズも多く今後の検討課題として認識しており、指定避難所の施設管理者と協議・検討していく必要がある。	新規指標	新規AP
55	2-8	災害時の健康支援の促進(マ ニュアルの整備)	災害時健康支援マニュアルの 策定	100%	100%	R7年度末	健康推進課	平成28年9月策定済み。今後は県災害時健康支援マニュアル及び市地域防災計画の改定に合わせ、整合性を取るよう改定していく必要がある。		AP87
56	2-8	被災者のメンタルヘルスケア の促進	地域防災計画に心のケア対策 を記載	100%	100%	R7年度末	危機管理課 健康推進課 障がい福祉課	地域防災計画には地震対策編に学校における災害応急対策及び応急教育中に、「生徒等の心のケア」として記載済み。こころのケア対策は災害時健康支援マニュアルへ記載済み。マニュアルは随時改定する必要がある。		AP89
57	2-8	災害時における子ども等への 支援の充実・検討	「災害・事故時のメンタルヘ ルスケアマニュアル」の作成	100%	100%	R7年度末	健康推進課 危機管理課 学校教育課等	こころのケア対策として、災害時健康支援マニュアル内に作成済み。今後も随時改定する必要がある。		AP90
58	2-8	福祉避難所設置運営能力の強 化	「福祉避難所運営マニユアル」 の見直し	100%	0%	R7年度末	社会福祉課 危機管理課	策定されたマニュアルの内容を精査し、更新していく必要がある。	取組内容・指標修正	AP92
59	2-8	避難行動要支援者避難支援計 画における個別計画の作成促 進	希望者に対する個別計画作 成数	100%	100%	R7年度末	社会福祉課	個別計画の作成について周知を進めるとともに、有用性を高めるため個別計画の内容充実を図る必要がある。	取組内容・指標修正	新規AP
60	2-8	遺体の適切な対応の促進	遺体処理計画の策定	100%	0%	R7年度末	健康推進課	未策定のため、今後、県災害時健康支援マニュアル及び市地域防災計画の改定等に合わせ、整合性を図りつつ策定していく必要がある。		AP112
61	2-8	市町広域火葬共同運用体制に よる訓練への参加	県計画の広域火葬共同運用体 制による防災訓練への参加	100%	100%	R7年度末 (維持)	生活環境課	年2回の広域火葬共同運用体制による防災訓練に参加しており、今後も継続していく必要がある。		AP113

【別紙】プログラムごとの脆弱性評価結果

【計画欄の凡例】AP:市地震対策アクションプログラム2013、総計：第5次総合計画、ふじのくにF:ふじのくにフロンティア

No.	国土強靱化 リスクシナリオ	取組内容	具体的指標	数値 目標	H30年度末 実績	達成時期	担当課	脆弱性評価	備考	計画
62	2-9, 5-3, 6-4	緊急輸送路の整備（市管理道路）	市の防災拠点変更等に伴う緊急輸送路である市管理道路の整備	100%	86%	R7年度末	建設課 建設管理課 区画整理課	緊急時の物資等の輸送のため、道路整備を実施していく必要がある。道路幅が未整備のため、救援物資等の輸送に支障を来す可能性がある。そのため、未改良区間の早期整備を進める必要がある。		AP18
63	2-9, 5-3, 6-4	緊急輸送路の維持管理（市管理道路）	維持管理が必要な箇所の対策率	100%	100%	R7年度末	建設課 建設管理課	緊急時の物資等の輸送のため、道路の維持管理を実施していく必要がある		AP18
64	2-9, 5-3, 6-4	避難路等の整備（市管理道路）	市の防災拠点変更等に伴う避難路である市管理道路の整備	100%	100%	R7年度末	建設課 建設管理課	避難路の安全性確保のため、整備を実施していく必要がある。		AP19
65	2-9, 5-3, 6-4	避難路等の維持管理	維持管理が必要な箇所の対策率	100%	100%	R7年度末	建設課 建設管理課	避難路等の安全性確保のため、維持管理を実施していく必要がある。		AP19
66	2-9, 5-3, 6-4	緊急輸送路等沿いの落下物対策の促進	緊急輸送路・避難路沿い 建築物等の落下物対策の実施	50%	62.50%	R7年度末	まちづくり課 (危機管理課)	緊急輸送路・避難路沿いの安全性の向上を図るため、改修指導等を進める必要がある。		AP21
67	2-9, 5-3, 6-4	緊急輸送路等沿いのブロック塀の耐震化の促進	緊急輸送路等沿いの危険なブロック塀(51箇所)の耐震改修	90%	56.90%	R7年度末	まちづくり課 (危機管理課)	緊急輸送路沿いの危険なブロック塀の耐震改修の重要性や補助制度の更なる周知が必要である。		AP22
68	2-9, 5-3, 6-4	緊急輸送路（市管理道路）等の法面、道路附属物等の維持管理	緊急輸送路等の法面・道路附属物の維持管理	100%	49%	R7年度末	建設管理課 建設課	法面、道路照明灯等の維持管理を実施していく必要がある。		AP23
69	2-9, 5-3, 6-4	緊急輸送路上の橋梁の耐震化	緊急輸送路上の橋梁の耐震化	100%	78%	R7年度末	建設管理課	緊急輸送路上の橋梁の耐震化を実施していく必要がある。	取組内容・指標変更 ※緊急輸送路上の橋梁の耐震化終了後に避難路上の橋梁の耐震化を検討していく	AP24
70	3-1	市有公共建築物の耐震性能の表示	市有公共建築物の耐震性能の表示の実施（施設数を確認）	100%	100%（R1.8.1市有建物耐震性能リスト）	R7年度末	危機管理課	災害時に住民の的確な対応を確保するためには、公共建築物の耐震性の把握が不可欠であることから、「市有建物耐震性能リスト」を作成しこれを毎年更新し周知していく必要がある。		AP3
71	3-1	市有公共建築物の耐震化計画策定の促進	市有公共建築物の耐震化計画の策定	100%	100%	R7年度末 (維持)	まちづくり課 (危機管理課)	平成19年に「裾野市耐震改修促進計画」を策定し、平成28年に改訂している。今後も上位計画と整合性を図りつつ、逐次見直しを実施していく必要がある。		AP4
72	3-1	市有公共建築物（小中学校の校舎・体育館等を除く）の耐震化	市有公共建築物（小中学校を除く）の耐震化	100%	93.02%（R1.8.1市有建物耐震性能リスト）	R4年度末	危機管理課 (まちづくり課)	市有公共建築物の耐震化率は、93.02%（ランクⅠ、Ⅱ）「裾野市耐震改修促進計画」での目標は、令和2年度末までに耐震化率100%としている。		AP5
73	3-1	庁舎の防災体制の強化	本庁、各支所、文化センター等のガラス飛散防止処置の整備	100%	100%	R7年度末 (維持)	行政課 生涯学習課 各支所	本庁舎は、執務室（飛散防止フィルム）、廊下（網入りガラス）、地下（強化ガラス）により対応済み。深良支所は、H29リフォーム工事もあり強化ガラス、網ガラスが多く使われており、これについては飛散防止処置となっている。ここで、一部2階会議室は縦ワイヤーのみのガラス組み込みのため、それ自体は飛散防止効果はないため、飛散防止フィルムの貼付により対策がとられている。ここで、飛散防止フィルムが経年により劣化しているため、張替えをする必要がある。富岡支所は、既存の屋外に面する窓（ガラス）は飛散防止フィルムの貼付で対策済みである。但し、飛散防止フィルムの劣化で強度が落ちている可能性がある。R2年度改修工事において、改修計画のある窓（ガラス）は強化ガラス等に変更予定。須山支所は、既存の屋外に面する窓（ガラス）は飛散防止フィルムの貼付で対策済みである。文化センターは飛散防止フィルムで対応済み。生涯学習センターは網入りガラスで対応済み。		AP26
74	3-1	業務継続計画（BCP）の検証・強化	業務継続計画の定期的な見直し	100%	100%	R7年度末	危機管理課	職員参集訓練、総合防災訓練の実施、又は、実災害への対応における問題点を洗い出し、その是正を検討し、更に計画を更新するという継続的改善サイクルを通じて、随時改定していく必要がある。	新規指標	新規AP
75	3-1	市災害対応能力の強化	災害対策本部運営訓練の実施	100%	100%	R7年度末 (維持)	危機管理課	毎年9月の市総合防災訓練に併せ、本部運営訓練を実施しているが、職員の災害対応能力や本部機能の強化を図るため継続した訓練を実施していく必要がある。また、本部運営マニュアル等も随時更新する必要がある。	新規指標	新規AP
76	3-1	災害情報入手時の対応力の強化	気象、被害等の情報入手時に的確な行動ができる職員の確保	100%	100%	R7年度末 (維持)	危機管理課	危機管理情報の収集や総合調整の業務を行うため、今後も引き続き危機管理調整室を配置する必要がある。		AP66
77	4-1	庁舎の防災体制の強化	非常用発電機稼働時間72時間の整備・更新	100%	0%	R7年度末	行政課	庁舎全体の電力を賄うことを前提として、空調燃料（灯油）を含む全体最適化を見据えた取組が必要である。		AP25
78	4-1	災害時における情報収集連絡体制の強化（市災害対策本部との接続）	市災害対策本部と広域避難地等との通信機器の整備	100%	100%	R7年度末 (維持)	危機管理課	平成21・22年に「裾野市デジタル移動系防災無線設備」を整備し、本部・広域避難地・各支所・避難所等へ機器を設置しており、保守点検及び定期的に無線通信訓練を実施していく必要がある。		AP28
79	4-2	災害時情報伝達の強化・促進（J-ALERT）	予知情報や噴火警報等J-アラートによる情報を緊急速報メールとして自動送信	100%	100%	R7年度末 (維持)	危機管理課	Jアラート連動メール配信システムが導入されており、訓練・実災害時に使用しており、定期保守点検や通信訓練を実施していく必要がある。		AP48
80	4-2	災害時情報伝達の強化・促進（同報無線のデジタル化）	同報無線機のデジタル化	100%	50%	R7年度末	戦略広報課	H30年度までに親局のデジタル化と再送信子局2基・中継局1基の整備を行った。R元年度に屋外子局11基のデジタル化整備を実施する。		AP49

【別紙】プログラムごとの脆弱性評価結果

【計画欄の凡例】AP:市地震対策アクションプログラム2013、総計：第5次総合計画、ふじのくにF:ふじのくにフロンティア

No.	国土強靱化 リスクシナリオ	取組内容	具体的指標	数値 目標	H30年度末 実績	達成時期	担当課	脆弱性評価	備考	計画
81	4-2	災害時情報伝達の強化・促進 (同報無線機のデジタル化)	戸別受信機の配布数	100%	0%	R7年度末	戦略広報課	R2～R10年度の9年間でデジタル戸別受信機に順次更新していく。総数13,057基		AP50
82	4-3	新たなハザードマップの整備 の促進	想定に即した住民配布用ハ ザードマップの整備	100%	100%	R7年度末 (維持)	危機管理課	令和元年度に国・県が新たに公表・指定した洪水浸水想定区域及び土砂災害警戒区域等を踏まえた「裾野市防災ハ ザードマップ」を作成。地震災害に特化したハザードマップではないが、指定避難地・避難所等の情報も掲載してい ることからこのマップを有効に活用し防災・減災の推進を図る必要がある。		AP14
83	4-3	災害時における避難行動の理 解の促進	自分の住んでいる地域の危険 度を理解している人の率	100%	42.5%	R7年度末	危機管理課	裾野市市民意識調査報告書における「自然災害に対する備え」では、42.5%の市民が行っていると回答しているが、 昨今の自然災害は激甚化しており、又、水防関係の新たなハザードマップも作成し配付することから引き続き市民の 危機管理意識の向上を推進していく必要がある。		AP15
84	4-3	地震防災に関する基礎的情報 の整備発信	裾野市のホームページで防災 の基礎的情報の発信に関する 整備	100%	100%	R4年度末 (維持)	危機管理課 戦略広報課	基礎的防災情報・地域防災計画等を常時掲載・更新しており、また、緊急時には特設ページにて災害等緊急情報を掲 載し情報提供をしているところだが、今後も引き続き実施していく必要がある。		AP64
85	4-3	市民の防災知識の普及	専門家（講師）による講話や 出前講座への市民への参加促 進	100%	100%	R7年度末 (維持)	危機管理課	自主防災会・地域地震防災指導員会・裾野市消防団の協働により「防災のつどい」を開催し、テーマを設け講師を招 き防災講演会を実施している。それらに併せ、出前講座を実施し、今後も市民への防災意識を促進する必要がある。		AP65
86	4-3	自主防災組織が使用する資器 材の整備・充実	可搬ポンプ、発電機、投光器 等の防災資器材の整備	100%	100%	R7年度末 (維持)	危機管理課	自主防災組織の行う防災資器材の維持点検等の防災対策事業に対し、予算の範囲内において、今後も交付金を交付す ることにより、防災資器材の整備・充実を図る必要がある。		AP67
87	4-3	各支所に対する人命救助器材 の整備	富岡・深良・須山支所、生涯 学習センターへのAEDの整 備	100%	100%	R7年度末 (維持)	各支所 生涯学習課	対象施設のすべてにAEDを設置しており、併せて訓練等において救急法などの講習も実施していく必要がある。		AP68
88	4-3	公立学校の防災体制の強化・ 推進	「防災教育推進のための連絡 会議」の開催	100%	100%	R7年度末 (維持)	学校教育課	連絡会議の内容については、改善の余地がある。実際に、防災対応ができるようにする必要がある。		AP69
89	4-3	防災活動における公立学校と 地域の連携（防災訓練等）	小・中学校と地域が連携した 防災活動（防災訓練等）の実 施	100%	100%	R7年度末 (維持)	学校教育課	地域において、有事に小・中学生（特に中学生）の役割が生かされるような訓練内容も検討していくと内容が充実す る。		AP70
90	4-3	女性の視点からの防災対策の 推進	女性防災リーダーの育成	100%	80%（地震防災指 導員会女性指導員 の割合）	R7年度末	危機管理課	避難所運営等においては女性の視点から考えていく必要があるため、地域地震防災指導員会において女性指導員を積 極的に採用し研修・講習会等を通じ、女性リーダーの育成を推進する必要がある。	取組内容・指標修正	AP71
91	4-3	男女共同参画の視点からの防 災対策の推進（防災講座）	県計画の男女共同参画の視点 を入れた防災講座への参加	100%	100%	R7年度末 (維持)	戦略広報課 危機管理課	地域で活躍する女性リーダー育成事業（県事業）として「地域の防災女子カパワーアップ講座 in 裾野市」を11月に開 催。男女共同視点を取り入れた避難所運営ゲームや防災食の調理・試食等の講座を通して、地域の防災における男女 共同参画の視点を身に付けるための事業を実施していく必要がある。		AP72
92	4-3	地域防災訓練の充実・強化 （自主防災組織）	自主防災組織における地域防 災訓練の実施率	100%	100%	R7年度末 (維持)	危機管理課	85地区全ての自主防災会で補助金を活用し防災訓練が実施されており、地域防災力の向上を目的に実効性のある訓練 等を支援していく必要がある。		AP73
93	4-3	地域防災訓練の充実・強化 （自主防災組織）	自主防災訓練の推奨、訓練用 心肺蘇生消耗品等の整備	100%	100%	R7年度末 (維持)	危機管理課	AEDトレーナー、心肺蘇生訓練用ダミー人形（消耗品含む）を整備しており、今後も各地区における地域防災訓練や 防災指導員会の勉強会等での活用を促す必要がある。		AP74
94	4-3	地域防災訓練の充実・強化 （小・中・高校生）	小・中・高校生の地域防災訓 練への参加率	100%	37%	R7年度末	学校教育課 危機管理課	学校教育課との連携により児童・生徒の地域防災訓練等への参加を促進していく必要がある。		AP75
95	4-3	避難行動要支援者に対する避 難支援の充実	避難行動要支援者避難支援計 画の見直し	100%	100%	R7年度末 (維持)	社会福祉課 危機管理課	策定済みの計画の内容を精査し、更新していく必要がある。	取組内容・指標修正	AP76
96	4-3	市内在住外国人のための防災 研修等への参加	県内在住外国人のための防災 研修への参加	100%	0%	R7年度末	危機管理課	県主催の同講座・研究会等に積極的に参加していく必要がある。		AP77
97	4-3	避難行動要支援者の避難支援 体制の確保	避難訓練の実施と個別計画の 作成	100%	50%	R7年度末	危機管理課	社会福祉部局で総合防災訓練に併せ訓練を実施しており、継続的な訓練実施と要配慮者利用施設の避難確保計画作成 及び訓練実施についても実施していく必要がある。	新規指標	新規AP
98	4-3	多言語化・やさしい日本語に よる表示	防災情報の多言語化・やさし い日本語化	100%	0%	R7年度末	危機管理課	防災マップの対応のみで、多言語対応に対する取り組みは行ってない。地域防災訓練などへの外国人住民の参加者は 見られるが、参加率は必ずしも高いとは言えない。今後、外国人住民が増加した場合、日常的な関わりは更に増えて くることから、何らかの形で対応していく必要がある。		AP93
99	4-3	外国人市民対象の防災出前講 座の開催	開催回数（年3回）	100%	100%	R7年度末 (維持)	危機管理課	中小企業支援組合からの申請により、外国人に対し定期的に防災講習会を開催しており、今後も継続して実施する 必要がある。	新規指標	新規AP
100	4-3	災害ボランティアの円滑な受 け入れ	災害ボランティアコーディネ ーターの確保	100%	100%	R7年度末 (維持)	社会福祉課 危機管理課	社会福祉協議会と連携し、ボランティアコーディネーターの資質の向上や、市との連携強化を図る必要がある。	取組内容・指標修正	AP94
101	4-3	災害ボランティアの連携強化	県内外の災害ボランティアに よる図上訓練等への参加	100%	100%	R7年度末 (維持)	危機管理課	市災害ボランティア本部の設置・運用について、社会福祉協議会と連携した訓練計画立案と訓練実施・検証を継続的 に行い、ボランティア活動への支援体制を整える必要がある。		AP95

【別紙】プログラムごとの脆弱性評価結果

【計画欄の凡例】AP:市地震対策アクションプログラム2013、総計：第5次総合計画、ふじのくにF:ふじのくにフロンティア

No.	国土強靱化 リスクシナリオ	取組内容	具体的指標	数値 目標	H30年度末 実績	達成時期	担当課	脆弱性評価	備考	計画
102	4-3	外国語ボランティアによる防災支援体制の充実・強化	外国語の通訳ができるボランティアの確保（英語、中国語、スペイン語）	100%	0%	R7年度末	危機管理課	静岡県社会福祉協議会、特定非営利活動法人静岡県ボランティア協会と協力し、地域の災害ボランティア団体等を支援し必要な人材確保に努めていく必要がある。		AP96
103	5-1, 5-4	事業所の防災対策（地震防災 応急計画の策定）の促進	地震防災応急計画の策定率	100%	87.2%	R7年度末	危機管理課 （富士山南東消防本部）	地震防災応急計画は、消防計画・予防規程をこれと見なし、統計をとっている。未策定事業所については引き続き早期に作成するように指導していく必要がある。（届出300／作成義務者344：裾野市事業所／富士山南東消防組合より）		AP80
104	6-1	電線共同溝の整備の促進（土 地区画整理）	地震防災対策特別措置法で規定されている土地区画整理事業等区域内道路の電線共同溝整備延長（1.59km）に対する整備率	70%	20.8%（0.33km）	R7年度末	区画整理課	中心市街地における緊急輸送路での電柱倒壊は、道路の閉塞、電力の供給停止等を引き起こし、被害の拡大や復旧の遅れにつながるおそれがある。そのため、無電柱化を進める必要がある。		AP78
105	6-2	石綿管を耐震管に布設替える 事業の促進	石綿管以外の配水管率	100%	99.93%	R7年度末	上下水道経営課 上下水道工務課	石綿管が布設されている場所が駅西土地区画整理事業区域内であるため、当該事業の工事と調整しながら工事を行う必要がある。		AP79
106	6-5	被災建築物の応急危険度判定 の実施体制の強化	被災建築物応急危険度判定 コーディネーターの養成数 （10人以上）	100%	80% （8人）	R7年度末	まちづくり課	裾野市における判定対象建築物に対応するためコーディネーター等の調整・訓練の実施体制強化が必要である。	新規指標	新規AP
107	6-5, 8-4	被災者の住宅の確保（応 急仮設住宅等の整備計 画）	応急仮設住宅等の整備計 画の策定	100%	100%	R7年度末 （維持）	危機管理課 まちづくり課	速やかに応急仮設住宅を建設するために必要である。		AP107
108	6-5, 8-4	住家被害認定調査研修及び罹 災証明書交付訓練の推進	住家被害認定調査の実地研修 及び罹災証明発行訓練の実施	100%	100%	R7年度末	危機管理課 税務課	被災した住民の方に公正公平かつ迅速なり災証明書の発行と被災者台帳の作成・管理ができるようになるために、職員研修や定期的な訓練を継続して実施する必要がある。（現家屋担当3名は調査、発行が可能）。また、被災状況が甚大であった場合を想定し、応援要請を含めた業務実施体制の拡充を検討する必要がある。	新規指標	新規AP
109	6-5, 8-4	被災者生活再建支援体制の確 保	被災者生活再建支援システム の導入	100%	0%	R7年度末	危機管理課	住民の皆様には公正公平かつ迅速なり災証明書の発行と被災者台帳の作成・管理ができるようになると共に、被災者への支援履歴の管理や状況認識の統一など、生活再建支援における業務全体のマネジメントを目的に裾野市版被災者支援システムの構築する必要がある。	新規指標	新規AP
110	7-1	市内外への情報発信	市ウェブサイト、市公式SNS、 報道機関などを活用した正確 な情報発信	100%	100%	R7年度末 （維持）	戦略広報課	災害発生時における地理的な誤認識や消費者の過剰反応等による風評被害を防ぐため、正しい情報を迅速かつ的確に提供する必要がある。	新規指標	新規AP
111	8-1	災害廃棄物の処理体制の見直 し	「市町災害廃棄物処理計画」 の見直し	100%	100%	R3年度末	生活環境課	平成28年度に策定済みだが、昨今の災害の経験を踏まえ大幅な改定が必要。令和3年度の改定に向け準備に着手。		AP105
112	8-1	災害廃棄物仮置き場の候補地 の調査	災害廃棄物の仮置き場の候補 地の調査	100%	50%	R3年度末	生活環境課	最終処分場以外の仮置き場について、調査検討中。令和3年度の災害廃棄物処理計画改定時に決定。		AP106
113	8-2	被災地域の迅速な復旧対策の 推進（文化財保護）	文化財収蔵施設の状況把握	100%	0%	R7年度末	生涯学習課	富士山資料館、旧植松家住宅など、耐震対策が必要と思われる施設があるため、状況を把握する必要がある。		AP111
114	8-5	事前都市復興計画策定の促進	事前都市復興計画の策定	100%	0%	R7年度末	まちづくり課	震災復興都市計画行動計画をH30年3月に策定した。今後は、被害想定とまちの課題をもとに、①復興体制、②復興手順、③復興訓練、④基礎データの整理、分析、⑤復興まちづくりの実施方針を含めた事前復興計画の策定を検討する必要がある。		AP110
115	8-5	生活再建に向けた相談体制	相談窓口の設置	100%	100%	R7年度末 （維持）	社会福祉課	適切な支援に繋げるため、職員の知識習熟が必要となる。	新規指標	新規AP
116	9-1	“ふじのくに”のフロンティア を拓く取組の推進	職住近接の防災スマートシ ティの創出	100%	30%	R3年度末	みらい政策課	H31年3月に市街化調整区域から市街化区域への編入が完了。次年度に土地区画整理事業の認可を得て、R3年度末の事業完了に向けて、着実に事業を推進する必要がある。	新規指標	ふじのくにF